



日工会受注発表会見 記録

25/12月分受注確報値・工作機械業界を取り巻く環境等について

日 時： 2026年1月27日（火） 10:30～11:15

形 式： 機械振興会館 6-67会議室

出席者： 【日工会】 坂元 会長、 柚原 専務理事、 長濱 常務理事

【報道機関】 日刊工業新聞社、日本経済新聞社、東洋経済新報社を含め 11社14名

1. 坂元会長ステートメント

(はじめに)

1月8日を開催した、当会の賀詞交歓会では、約520名の参加者があり、澆漬とした雰囲気の中、1年のスタートを切ることができた。当日は多数の記者の皆様に取材頂き、御礼申し上げる。

一方、国際情勢は、米国の大統領選挙に対する武力行使、イランでの大規模な反政府デモ、中国の我が国に対するデュアルユース品目の輸出規制強化、グリーンランドを巡る米国と欧州の対立激化等、年明けから緊迫した事態が相次いでいる。通商関連では、1月に開催された日韓・日伊の首脳会談でレアアースのサプライチェーン強化に関する協力が議題となった。また、カナダと中国が関税引き下げで合意し、EUとメルコスール（南米南部共同市場）が自由貿易協定に署名するなど、従来の関係から踏み出して、リスクの分散を図る動きも目立つ。

金融市场に目を転じると、株価は、日経平均が1月14日に過去最高の5万4,341円を付けた等、概ね株高基調で推移している。また、地政学リスクを反映して金、銀、銅など貴金属の価格も過去最高水準に達している他、我が国の財政が悪化するとの懸念から、新発10年物国債の利回りも27年ぶりの水準まで高まっている。このように先行きに対してポジティブな見方と警戒感がともに強まり、各指標を高く押し上げる状況と判断している。

政策関連では、物価高対策の一環として、ガソリン税に上乗せされていた暫定税率が廃止された。1月23日に通常国会が召集された後、冒頭で衆議院が解散となつたため、実際に法案審議が動き出すのは2月中旬以降になると見られる。

(2025年12月の工作機械受注)

昨年12月の工作機械受注総額は、前月比で+15.8%、前年同月比で+10.9%の1,586億43百万円で、9カ月ぶりに1,500億円を上回った。12月は元々、欧米を中心に暦年末・四半期末の効果が表れやすい月だが、様々な市場や需要分野でまとまった規模の案件が積み重なり、事前の予想を上回る受注額となつた。

このうち内需は、前月比で+24.8%、前年同月比で横這いの399億円となつた。データセンタ関連、モータ、航空機、造船などからの受注が目立つたほか、低迷が続いていた半導体製造装置関連についても立ち上がりの兆しが感じられる。

また、自動車についてはモデルチェンジ対応や能力増強、老朽機更新のための投資が高まりつつある。2025年11月に採択があった各種補助金も押し上げに貢献したと見られる。

外需は、前月比で+13.1%、前年同月比で+15.1%の1,187億38百万円で、外需として初めて1,100億円を超えた。2カ月ぶりに過去最高額を更新した。外需の1,000億円超えはこれまで3

カ月連続となる。

地域別に見ると、北米は自動車や航空・宇宙での複数の大型受注に加え、関税措置に起因する混乱の一服や、利下げによる資金調達事情の改善を受けて設備投資に踏み切る動きが広がり、過去最高の 415 億円となった。

欧州は、フランスなどで航空機や商社・代理店からの受注が高まり、50 カ月ぶりに 220 億円を上回った。

アジアでは、中国で自動車及び電気・精密関連の受注が引き続き高水準を保ったほか、インドも好調が持続し、アジア全体として 3 カ月連続で 500 億円を上回った。

(2025 年（暦年）の受注結果)

2025 年（暦年）の受注総額は、前年比 +8.0% の 1 兆 6,043 億 19 百万円で歴代 4 位となった。米国が相次ぎ打ち出した関税措置に気を揉み、年終盤は中国との政治的な緊張も高まり、波乱の多い 1 年であったが、最終的に、年初の見通しの通り、1 兆 6,000 億円を達成することができた。

外需は過去最高の 1 兆 1,635 億円を記録した。とりわけ、地域としても過去最高となった北米とアジアの旺盛ぶりが目を惹く。

当会作成の「主要統計」の 1 頁目にも示したように、四半期別では、第 1 四半期から第 3 四半期までが 3,800 億円から 3,900 億円で推移したのに対し、第 4 四半期は 4,391 億円と大きく伸び、年終盤の押し上げが鮮明であった。

(今後の見通し)

今後の見通しについて、1 月・2 月は、営業日数の少なさや中華圏の春節休みにより、受注額は幾分控えめになると思われるが、多くの会員企業は第 1 四半期を前向きに展望している。

総じて、自動化・高効率化、環境対応の需要は世界的に根強く、日本国内や北米においては、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に、老朽機更新の必要性も高まっている。加えて、世界各地で生産拠点の多角化・分散に伴う設備需要の増加も想定される。

地域別に見ると、日本国内では、先ほど紹介したように、自動車や半導体製造装置に前向きな動きが表れつつある。

北米は、原材料価格の高騰が懸念材料だが、一連の関税措置で生じた混乱が収まりつつあり、大手ジョブショップ、エネルギー、建設機械、自動車、航空・宇宙関連で大口受注に繋がる商談が窺える他、利下げも効果を發揮すると見込まれる。

中国は、自動車関連需要が今のところ高止まりしている他、エレクトロニクス製品や半導体製造装置、その他の機械部門も含め設備需要が持続的であり、インドも引き続き安定的に推移すると見ている。

欧州は、昨年終盤から受注額が 200 億円前後の水準に高まっており、足元では実感に乏しいが、徐々に回復の裾野が広がっているものと期待している。

また、世界全体を通して、AI データセンタの新增設に関連した部品加工需要が見られる。1 月 20 日に IMF（国際通貨基金）は本年の世界経済全体の成長率を 3.3% と、前回 10 月の調査から 0.2 ポイント引き上げた。その有力な牽引役として AI 関連投資が挙げられており、当面、力強く継続すると見込まれる。

(高市内閣の経済政策)

2025 年の外需総額が過去最高となったことを紹介したが、この結果、受注総額全体に占める外需比率も、通年で 72.5% と過去最高となったが、同時に、当業界の膝元である内需が占める割合は、今や約 1/4 まで縮小したことに危機感を感じている。

コロナ禍で受注が急減した 2020 年を軸に、直近 10 年の受注額を対比すると、外需はコロナ

禍以前の水準を超えたのに対し、内需は2010年代後半の水準はおろか、過去数年は前年比で減少が続き、勢いの差が顕著である。我が国の屋台骨を支えている製造業がかつての活力を失い、危機的状況となりつつあることを、国全体でしっかりと直視する必要があると考えている。

こうした中、高市内閣は昨年11月に、AIや造船など17の分野を重点投資対象としてリストアップした他、令和8年度税制改正大綱に、企業規模を問わず、原則として全業種を対象に、即時償却又は7%の税額控除を可能とする「大胆な投資促進税制」の創設を盛り込んだ。

既に米国では、昨年7月に償却資産について、建屋を含めた即時償却の制度を導入しており、工作機械受注にもその効果が表れていると見られる。

ドイツでも、同じく7月に償却制度において30%定率法を導入しており、法人税では国税分について、2032年までに10%まで引き下げる減税策が取り決められた。

以前、当記者会見で、先代の稻葉会長が紹介したように、中国は2024年より、耐用年数に到達した設備機械の更新を補助する支援措置を打ち出している。

高市内閣の政策方針は、こうした世界の投資促進・老朽設備更新の潮流に沿うものであり、内閣発足早々、問題意識を持って下された英断に対し、大いに賞賛したい。

但し、その効果を強く発揮するためには、諸外国と同様の制度となるよう「世界的にも稀な、機械設備に課税する固定資産税」の抜本的見直しなど、日工会がかねてより、税制改正要望で提唱している諸課題に切り込むことが不可欠である。

長年続いている税制の見直しについては、様々なご意見があろうかと思うが、もはや「待ったなし」であり、ラストチャンスとの意識を持たなければならない状況である。我が国製造業が再び活力を取り戻すために、償却制度の抜本的な見直しを進められるよう、今後とも関係者に強く働きかけて参りたい。

2. 今後の公表スケジュール

事務局より、今後の統計等の公表予定日時について、2026年1月分の速報値を2月10日(火)、確報値を2月26日(木)(報道解禁時刻はともに15時)としている旨説明があった。

3. 会見に対する質疑応答の概要

Q: 12月の外需が初の1,100億円を超えたとのことだが、最近の北米・アジアの勢いについて、会長の所感を伺いたい。(東洋経済新聞社)

A: 12月の外需は、北米、欧州、アジアが全体的に好調であったためと見ている。欧米は12月が決算期にあたり、期末の追い込み効果もあったのではないか。特に米国は、関税問題もひと段落し、航空・宇宙、データセンタ関係が大手企業を中心に強い引き合いがあったため、想定より大きく伸びたのではないかと見ている。アジアについて、中国の全体経済は不動産等あまり良くない印象があるが、工作機械ユーザの業種は順調に感じている。2025年の第1~3四半期より第4四半期にかけて、徐々に伸びていることを踏まえると、期末の特異性もあったとは思うが持続性のあるマーケットもあり2026年も続くと見ている。

(坂元会長)

Q: また、年初に発表された見通し、総額1兆7,000億円、内需5,000億円、外需1兆2,000億円をどのように導き出したのか。(東洋経済新聞社)

A: 見通し額を1兆7,000億円とした理由は、外需(1兆2,000億円)は比較的安定的に今後伸びると見ており、内需(5,000億円)は現状の4,400億円より、伸ばしたい、伸ばさなければならないとの考えを持っている。自動車業界が、関税問題等で設備投資が後ずれして

きたが、足元で、試作用の金型関係が徐々に動き始めており、今回（26年～27年）の増産や設備投資は本格化するのではないかと期待している。またデータセンタ関係、半導体関係も動き始めている中で、政策効果も踏まえたうえで見通しを立てた。（坂元会長）

Q：コロナ禍での落ち込みからの回復で、内需が2010年代後半はおろか、過去数年で比べても減少が続いているとの話があった。自動車産業が2018年頃から減少・停滞していることが影響していると思われるが、その要因と今後以前の水準まで回復するのか。（日本経済新聞社）

A：内需がこの10年間厳しい状況が続いている要因は自動車関連であるが、この見方は非常に難しい。EV化の流れが一気に加速した中で、各社、各国の政策がEV化の方向へ舵を切ったが、停滞した。改めて、HEV、内燃機関車に回帰する見方が出てきた中、米国の関税政策の影響で停滞し、サプライチェーンの再構築等、各社の検討する項目が多いようで、引き合いはあるが、なかなか決まらない状況が続いていた。米国も内燃機関車、HEVで増産・増設の話も出てきており、一段落したと見ている。今後は内燃機関車、HEVの両にらみで設備増強が進むのではないか。ただし、過去のように年1回のモデルチェンジ、設備投資にはならぬ、ポイントになるものへの設備投資等、限定的なものになっていくと見ている。省エネ、自動化対応等は当然進んでいくと思われ、従来と同じような設備投資にはならないだろう。（坂元会長）

Q：衆議院選挙と投資促進政策でリスクとして考えていることはあるか（日本経済新聞社）

A：衆議院選挙はこれから始まるためわからないが、第7次エネルギー基本計画の中で、工作機械の相対的な劣化、ビンテージ問題を課題として挙げられた補助金は、既に補正予算の中で審議され決定している。仮に新政権となっても、重点投資の17項目に挙がった、半導体、AI、航空、宇宙、造船等は産業政策として、わが国に不可欠なもので今後の設備投資を期待している。（坂元会長）

Q：インドの先行きについて、引き続き安定という言葉があつたが、見通しについて伺いたい。

（時事通信）

A：インドは経済成長率が高い水準で推移しており、新興国で伸びている国ため需要が多く、設備投資は堅調に推移すると思われる。特にエネルギー関係、インフラ関係、自動車他輸送機械の需要が高まっていくのではないか。最近の世界情勢を踏まえると、輸出環境も含めて、インドが世界の生産工場となる可能性もある。（坂元会長）

本件に関する問い合わせ先
(一社)日本工作機械工業会
調査企画部
担当：行田、松井
(電話：03-3434-3961)